

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	24,525,481	18,840,927	実質収支比率	6.5	6.4			
市町村名	養父市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	23,696,520	17,914,812	經常収支比率	90.2	89.2			
						首都	×	歳入歳出差引	828,961	926,115	(※1)	(92.8)	(91.8)			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	70,138	190,952	標準財政規模	11,674,722	11,570,097			
						中部	×	実質収支	758,823	735,163	財政力指数	0.24	0.23			
人口	令和2年国調(人)	22,129	産業構造(※5)		低開発	○	単年度収支	23,660	34,325	公債費負担比率	13.0	12.8				
	平成27年国調(人)	24,288			過疎	○	積立金	4,449	3,087	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.9			山振	○	繰上償還金	183,810	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	22,824	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	213,731	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	22,708		948	965	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,812	37,412	実質公債費比率	5.9	5.6			
	令02.01.01(人)	23,229	第1次	8.6	8.3			基準財政収入額	2,594,805	2,486,002	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	23,110		2.981	3.302			標準財政需要額	10,577,034	10,497,324						
	増減率(%)	-1.7	第2次	27.0	28.4			標準税収入額等	3,230,813	3,125,462						
	うち日本人(%)	-1.7		7.128	7.380			經常経費充当一般財源等	10,581,257	10,417,778						
面積(km ²)	422.91		第3次	64.5	63.4			歳入一般財源等	14,473,708	13,446,079						
人口密度(人/km ²)	52							地方債現在高	16,126,481	15,685,070						
世帯数(世帯)	8,388						うち公的資金	8,249,890	8,103,034							
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,126,481	15,685,070						
	市区町村長	1	7,830	一般職員	260	810,420	3,117	債務負担行為額(支出予定額)	1,579,456	2,973,842						
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	18	54,558	3,031	土地開発基金現在高	486,079	486,079						
	議会議長	1	4,300	教育公務員	2	*	*	財政調整基金	2,742,325	2,581,607						
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,163,809	2,160,280						
	議会議員	14	3,100	合計	262	819,594	3,128	減債基金	9,770,180	10,463,455						
					ラスバイレス指数		96.1	その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	養父町開発							
(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	兵庫県県議会議員公務災害補償組合	(16)	おおや振興公社							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	やぶパートナーズ							
						(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(12)	但馬広域行政事務組合									
						(13)	南但広域行政事務組合									
						(14)	公立八鹿病院組合									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猫予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	2,396,595	9.8	2,396,595	21.0	普通税	2,396,228	100.0	-	
地方譲与税	202,971	0.8	202,971	1.8	法定普通税	2,396,228	100.0	-	
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0	市町村民税	962,962	40.2	-	
配当割交付金	14,893	0.1	14,893	0.1	個人均等割	39,510	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,178	0.1	17,178	0.2	所得割	811,130	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,295	2.7	-	
地方消費税交付金	500,631	2.0	500,631	4.4	法人税割	48,027	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,227,824	51.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	91,632	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	113,721	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	18,010	0.1	18,010	0.2	鉱産税	89	0.0	-	
法人事業税交付金	10,944	0.0	10,944	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	23,672	0.1	23,672	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,694	0.1	12,694	0.1	目的税	367	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,414	0.0	8,414	0.1	法定目的税	367	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,564	0.0	2,564	0.0	入湯税	367	0.0	-	
地方交付税	9,402,636	38.3	8,116,714	71.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	8,116,714	33.1	8,116,714	71.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,285,922	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,590,197	51.3	11,304,275	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,435	0.0	4,435	0.0	合計	2,396,595	100.0	-	
分担金・負担金	144,318	0.6	-	-					
使用料	162,805	0.7	18,083	0.2					
手数料	35,974	0.1	-	-					
国庫支出金	4,603,405	18.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,294,600	5.3	-	-					
財産収入	126,543	0.5	70,665	0.6					
寄附金	526,357	2.1	-	-					
繰入金	1,882,006	7.7	-	-					
繰越金	556,115	2.3	-	-					
諸収入	331,826	1.4	278	0.0					
地方債	2,266,900	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	327,100	1.3	-	-					
歳入合計	24,525,481	100.0	11,397,736	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)					歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
普通税	2,396,228	100.0	-	-	普通税	2,396,228	100.0	-	
法定普通税	2,396,228	100.0	-	-	法定普通税	2,396,228	100.0	-	
市町村民税	962,962	40.2	-	-	市町村民税	962,962	40.2	-	
個人均等割	39,510	1.6	-	-	個人均等割	39,510	1.6	-	
所得割	811,130	33.8	-	-	所得割	811,130	33.8	-	
法人均等割	64,295	2.7	-	-	法人均等割	64,295	2.7	-	
法人税割	48,027	2.0	-	-	法人税割	48,027	2.0	-	
固定資産税	1,227,824	51.2	-	-	固定資産税	1,227,824	51.2	-	
うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	
軽自動車税	91,632	3.8	-	-	軽自動車税	91,632	3.8	-	
市町村たばこ税	113,721	4.7	-	-	市町村たばこ税	113,721	4.7	-	
鉱産税	89	0.0	-	-	鉱産税	89	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
目的税	367	0.0	-	-	目的税	367	0.0	-	
法定目的税	367	0.0	-	-	法定目的税	367	0.0	-	
入湯税	367	0.0	-	-	入湯税	367	0.0	-	
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
合計	2,396,595	100.0	-	-	合計	2,396,595	100.0	-	

歳入の状況 (単位 千円・%)					歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
普通税	2,396,228	100.0	-	-	普通税	2,396,228	100.0	-	
法定普通税	2,396,228	100.0	-	-	法定普通税	2,396,228	100.0	-	
市町村民税	962,962	40.2	-	-	市町村民税	962,962	40.2	-	
個人均等割	39,510	1.6	-	-	個人均等割	39,510	1.6	-	
所得割	811,130	33.8	-	-	所得割	811,130	33.8	-	
法人均等割	64,295	2.7	-	-	法人均等割	64,295	2.7	-	
法人税割	48,027	2.0	-	-	法人税割	48,027	2.0	-	
固定資産税	1,227,824	51.2	-	-	固定資産税	1,227,824	51.2	-	
うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	
軽自動車税	91,632	3.8	-	-	軽自動車税	91,632	3.8	-	
市町村たばこ税	113,721	4.7	-	-	市町村たばこ税	113,721	4.7	-	
鉱産税	89	0.0	-	-	鉱産税	89	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
目的税	367	0.0	-	-	目的税	367	0.0	-	
法定目的税	367	0.0	-	-	法定目的税	367	0.0	-	
入湯税	367	0.0	-	-	入湯税	367	0.0	-	
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
合計	2,396,595	100.0	-	-	合計	2,396,595	100.0	-	

歳入の状況 (単位 千円・%)					歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
普通税	2,396,228	100.0	-	-	普通税	2,396,228	100.0	-	
法定普通税	2,396,228	100.0	-	-	法定普通税	2,396,228	100.0	-	
市町村民税	962,962	40.2	-	-	市町村民税	962,962	40.2	-	
個人均等割	39,510	1.6	-	-	個人均等割	39,510	1.6	-	
所得割	811,130	33.8	-	-	所得割	811,130	33.8	-	
法人均等割	64,295	2.7	-	-	法人均等割	64,295	2.7	-	
法人税割	48,027	2.0	-	-	法人税割	48,027	2.0	-	
固定資産税	1,227,824	51.2	-	-	固定資産税	1,227,824	51.2	-	
うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	
軽自動車税	91,632	3.8	-	-	軽自動車税	91,632	3.8	-	
市町村たばこ税	113,721	4.7	-	-	市町村たばこ税	113,721	4.7	-	
鉱産税	89	0.0	-	-	鉱産税	89	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
目的税	367	0.0	-	-	目的税	367	0.0	-	
法定目的税	367	0.0	-	-	法定目的税	367	0.0	-	
入湯税	367	0.0	-	-	入湯税	367	0.0	-	
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
合計	2,396,595	100.0	-	-	合計	2,396,595	100.0	-	

歳入の状況 (単位 千円・%)					歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
普通税	2,396,228	100.0	-	-	普通税	2,396,228	100.0	-	
法定普通税	2,396,228	100.0	-	-	法定普通税	2,396,228	100.0	-	
市町村民税	962,962	40.2	-	-	市町村民税	962,962	40.2	-	
個人均等割	39,510	1.6	-	-	個人均等割	39,510	1.6	-	
所得割	811,130	33.8	-	-	所得割	811,130	33.8	-	
法人均等割	64,295	2.7	-	-	法人均等割	64,295	2.7	-	
法人税割	48,027	2.0	-	-	法人税割	48,027	2.0	-	
固定資産税	1,227,824	51.2	-	-	固定資産税	1,227,824	51.2	-	
うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	
軽自動車税	91,632	3.8	-	-	軽自動車税	91,632	3.8	-	
市町村たばこ税	113,721	4.7	-	-	市町村たばこ税	113,721	4.7	-	
鉱産税	89	0.0	-	-	鉱産税	89	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
目的税	367	0.0	-	-	目的税	367	0.0	-	
法定目的税	367	0.0	-	-	法定目的税	367	0.0	-	
入湯税	367	0.0	-	-	入湯税	367	0.0	-	
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
合計	2,396,595	100.0	-	-	合計	2,396,595</			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

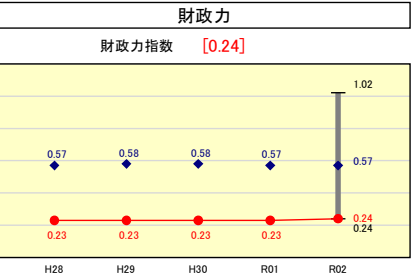
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,515	23,686	829	759	1,882	16,126	
2 養父歯科診療所特別会計	45	45	0	-	22	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,824人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,708人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91 km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	24,525,481千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,696,520千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	758,823千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,674,722千円		
地方債現在高	16,126,481千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



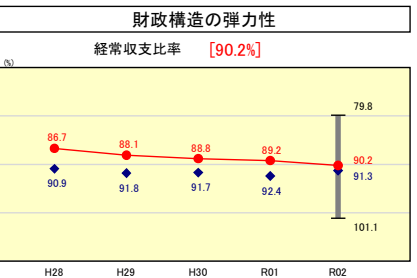
類似団体内順位 84/84

全国平均 0.51

兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

過疎化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和2年国勢調査39.6%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、類似団体内で最下位である。
 今後も第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上することによりふるさと納税等自主財源の確保を図っていく。



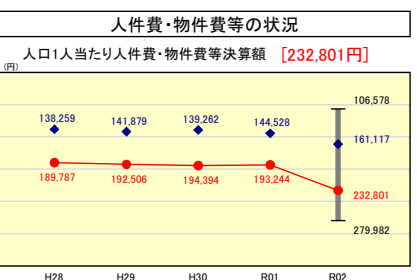
類似団体内順位 33/84

全国平均 93.1

兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金や普通交付税の増などにより経常一般財源が40百万円の増額となったが、経常経費へ充当した一般財源が一部事務組合負担金や維持補修費の増などにより前年度と比べて163百万円の増額となったことなどから前年度と比べ1.0ポイント悪化した。
 第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定強化に努める。



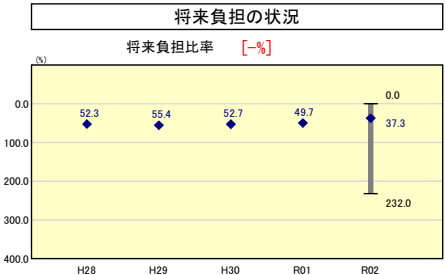
類似団体内順位 79/84

全国平均 145,817

兵庫県平均 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費や小中学校ICT整備事業等により物件費が増額となったことなどから前年度より大幅に増加した。
 市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることから市民1人あたりの職員数が多く類似団体平均よりも高い傾向にある。また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営・維持管理に費用がかかっている。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画



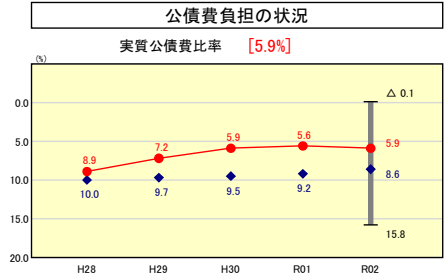
類似団体内順位 1/84

全国平均 24.9

兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄

令和2年度は文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が増加したことや公共施設整備基金等の取崩により充当可能基金が減少したものの、将来負担額を充当可能財源でまかなえているため平成28年度から5年連続で将来負担比率は生じていない。
 引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。



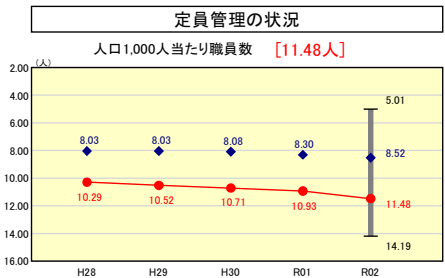
類似団体内順位 16/84

全国平均 5.7

兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合の地方債に充てる負担金の増などにより前年度から0.3ポイント悪化したものの、平成28年度以降は類似団体平均を下回っている。
 令和3年度以降文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の償還が始まるため、数値は悪化する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。



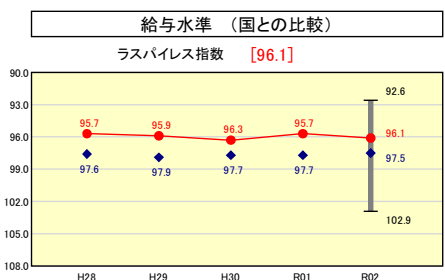
類似団体内順位 81/84

全国平均 8.16

兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比べ0.55人増え、類似団体平均をかなり上回っている。これは本市が合併団体で、市域面積が広大かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを維持するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある。
 今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、引き続き定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。



類似団体内順位 18/84

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均、全国町村平均を下回っている。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

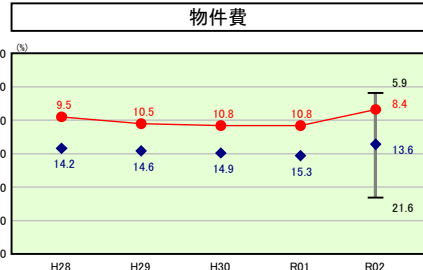
兵庫県養父市

経常収支比率の分析

人口	22,824	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,708	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	24,525,481	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,696,520	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	758,823	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	11,674,722	千円			
地方債現在高	16,126,481	千円			

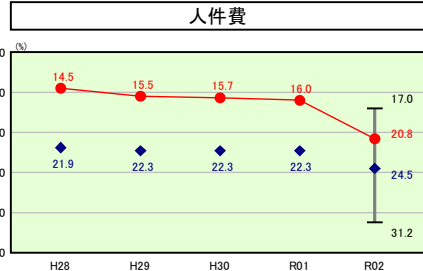
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



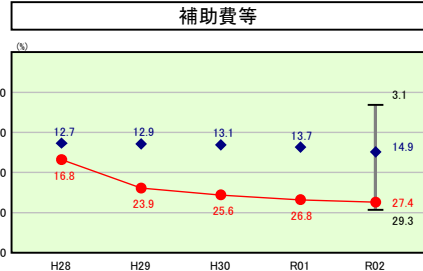
物件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金(物件費)として支出していたものが人件費へ移行したことなどにより、前年度から2.4ポイント減少した。類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



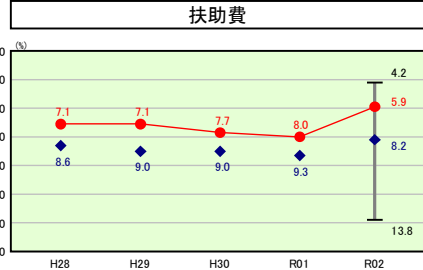
人件費の分析欄

会計年度任用職員制度への移行により4.8ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均を下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。



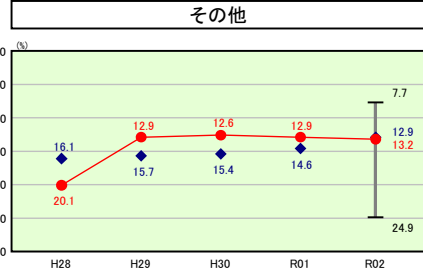
補助費等の分析欄

前年度と比べて0.6ポイント増加した要因は、一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が増額となったためである。今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。



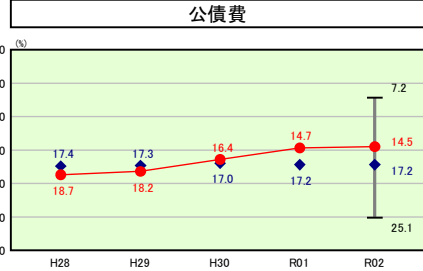
扶助費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入によりこども園等職員賃金が扶助費から人件費へ移行したことなどにより2.1ポイント減少した。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



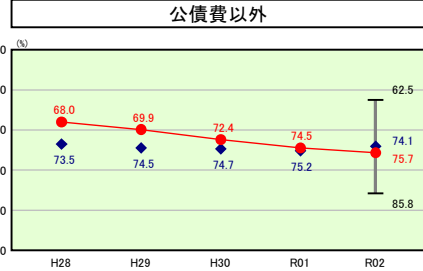
その他の分析欄

「その他」の大半を占める繰出金については前年度より減額となったものの道路の維持補修経費が増額したことなどにより前年度と比べて0.3ポイント増加した。今後も健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



公債費の分析欄

以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。今後は文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始等により増加する見込みである。計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



公債費以外の分析欄

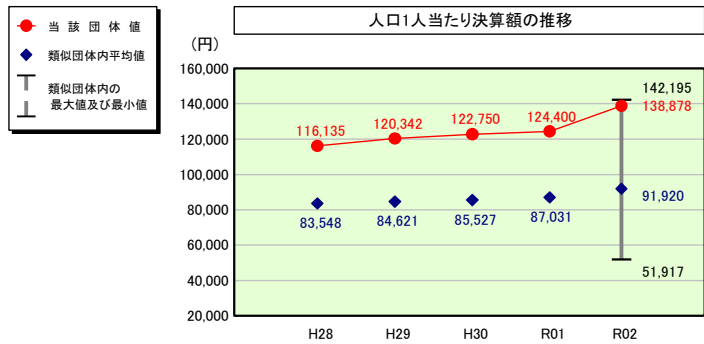
補助費等が増額となったことなどにより、前年度と比べて1.2ポイント増加している。今後も補助費等経費は増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

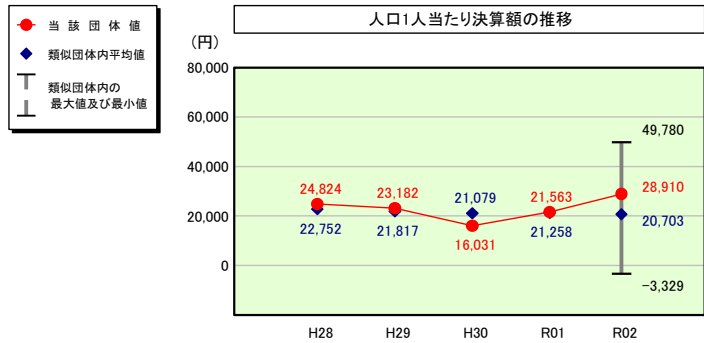
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,906,275	127,334	83,474	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	372,489	16,320	8,278	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,854	3,674	2,948	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,327	3,607	1,798	100.6
▲退職金	▲275,187	▲12,057	▲6,111	97.3
合計	3,169,758	138,878	91,920	51.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.48	8.52	2.96
ラスパイレス指数	96.1	97.5	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

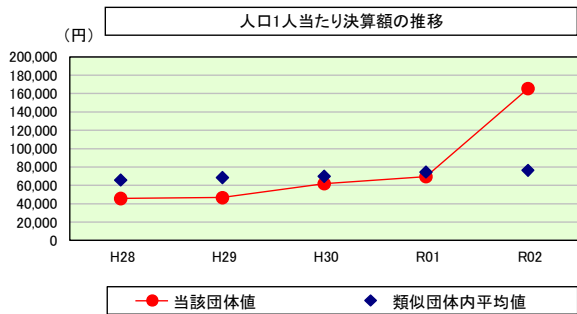


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,738,885	76,187	52,518	45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,021,939	44,775	18,573	141.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	725,578	31,790	2,920	988.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	303	483	▲37.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲44,639	▲1,956	▲4,335	▲54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,788,837	▲122,189	▲49,481	146.9
合計	659,836	28,910	20,703	39.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,132,091	45,689	▲50.0	65,876	▲19.4	▲30.6
うち単独分	696,291	28,101	▲56.8	36,484	▲3.8	▲53.0
H29	1,132,138	46,690	2.2	68,468	3.9	▲1.7
うち単独分	547,438	22,577	▲19.7	34,140	▲6.4	▲13.3
H30	1,466,586	61,821	32.4	69,729	1.8	30.6
うち単独分	1,156,761	48,761	116.0	38,908	14.0	102.0
R01	1,615,218	69,535	12.5	74,581	7.0	5.5
うち単独分	1,052,615	45,315	▲7.1	41,563	6.8	▲13.9
R02	3,778,184	165,536	138.1	76,347	2.4	135.7
うち単独分	3,059,974	134,068	195.9	41,762	0.5	195.4
過去5年間平均	1,824,843	77,854	27.0	71,000	▲0.9	27.9
うち単独分	1,302,616	55,764	45.7	38,571	2.2	43.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

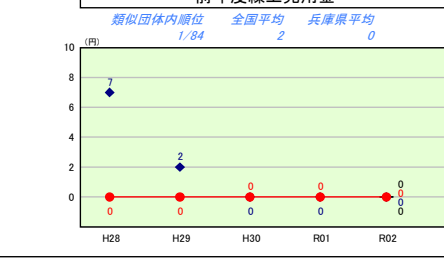
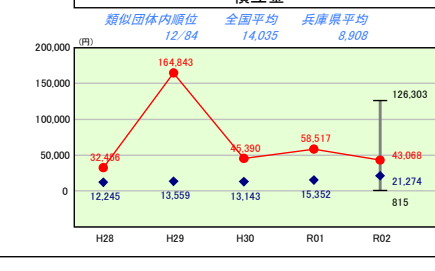
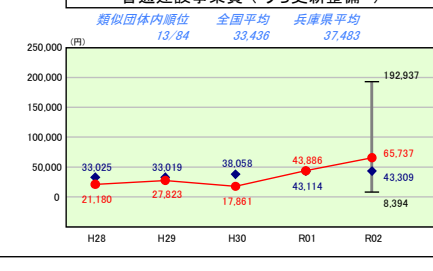
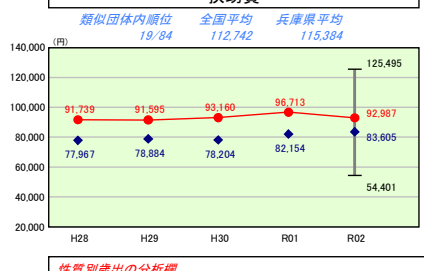
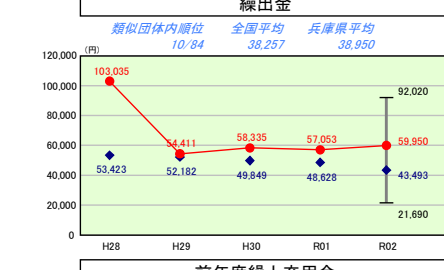
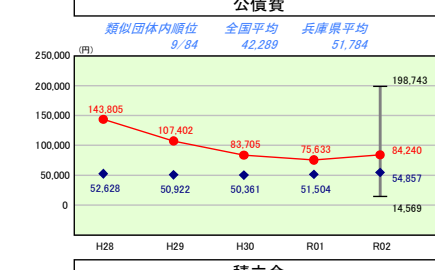
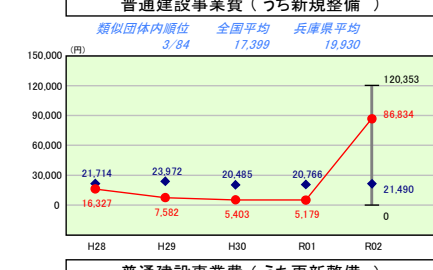
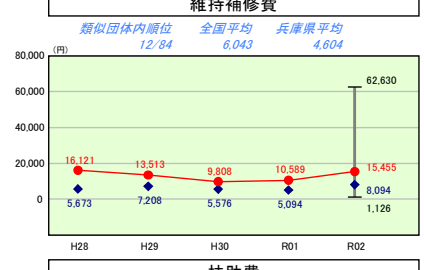
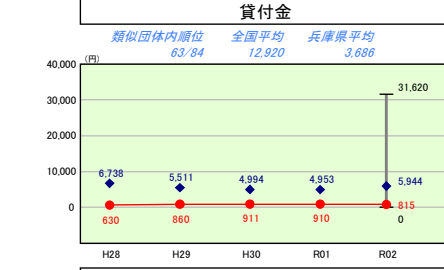
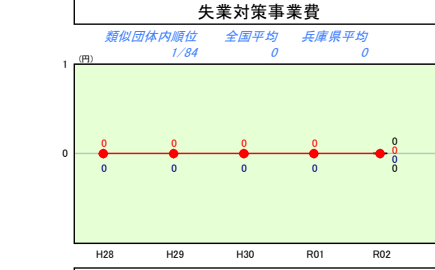
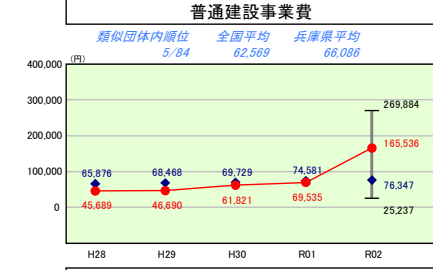
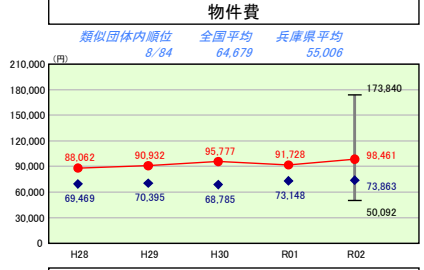
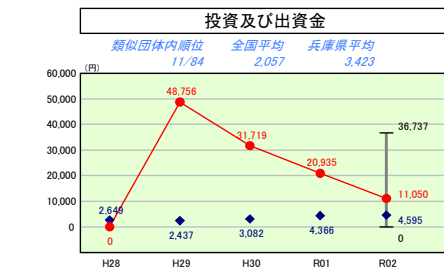
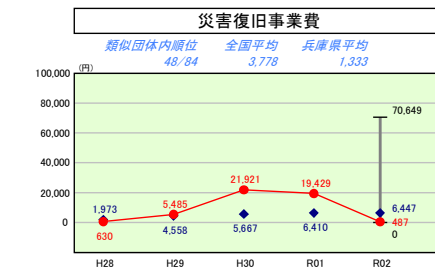
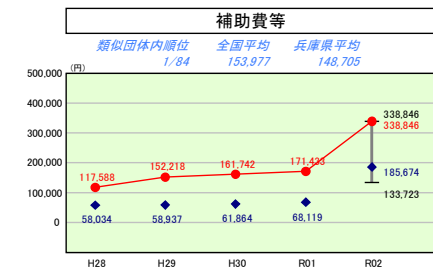
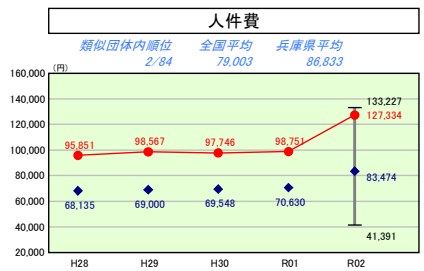
令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,824人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,708人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91 km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	24,525,481千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,696,520千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	758,823千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,674,722千円		
地方債現在高	16,126,481千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値
 歳出決算総額は住民一人あたり1,038,228円で、「災害復旧事業費」「貸付金」を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が合併団体であり、市域面積が広大で集落が点在していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。「普通建設事業費(うち新規整備)」は文化会館等建設事業の本工事費が増となったことなどにより前年度と比べて大きく増額となっている。「補助費等」は新型コロナウイルス感染症対策に係る支援金などに加え、一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八鹿病院組合への負担金が増加したため類似団体より高くなっている。「投資及び出資金」が大きく減額している要因は、水道・下水道事業会計において令和2年度から繰出基準に準拠して繰出金を支出したことによるものである。引き続き第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、行政コストの削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

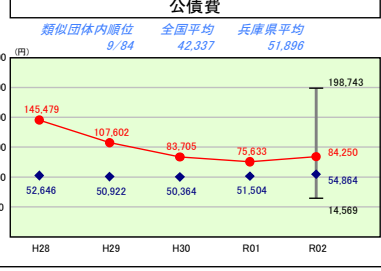
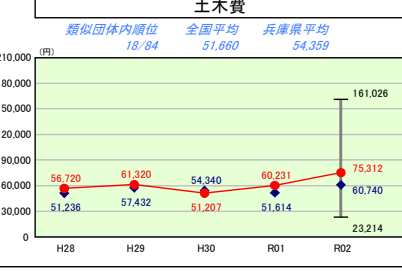
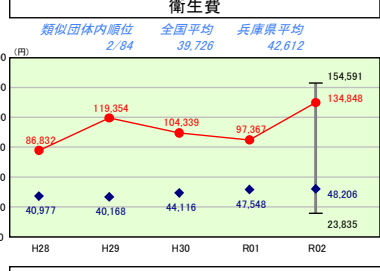
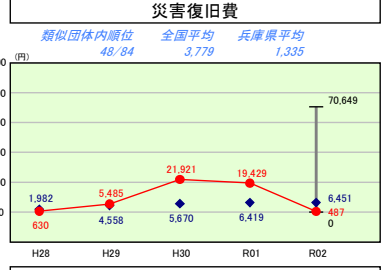
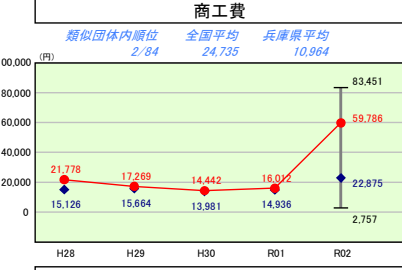
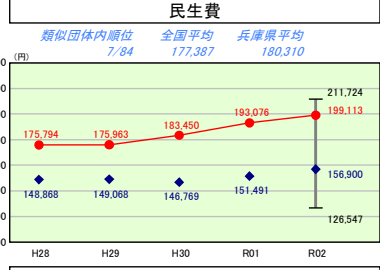
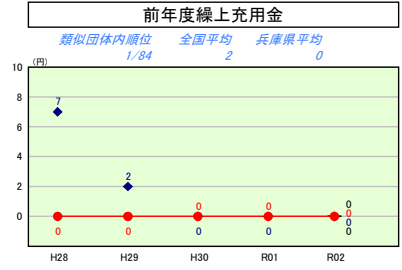
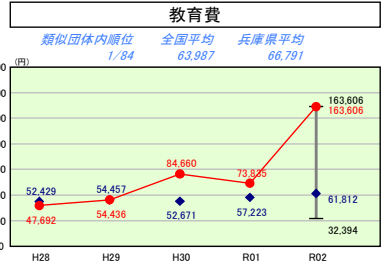
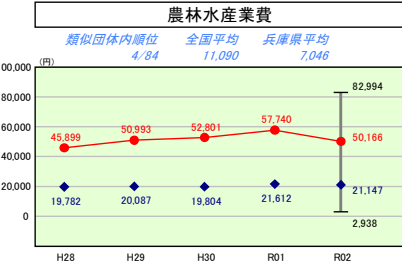
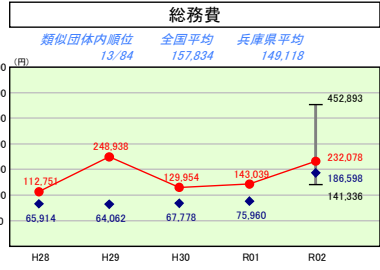
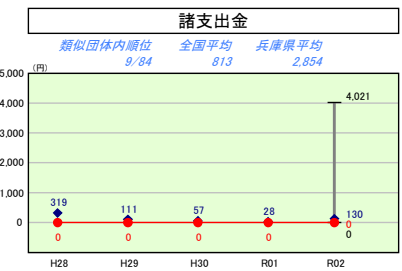
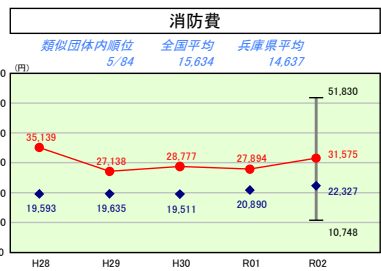
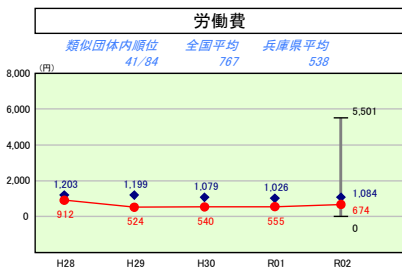
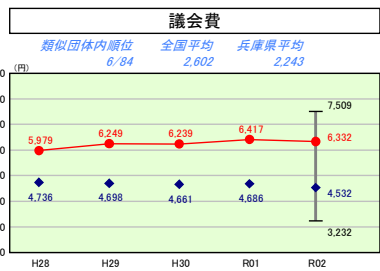
令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,824人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,708人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	24,525,481千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,696,520千円		
実質収支	758,823千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,674,722千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
地方債現在高	16,126,481千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



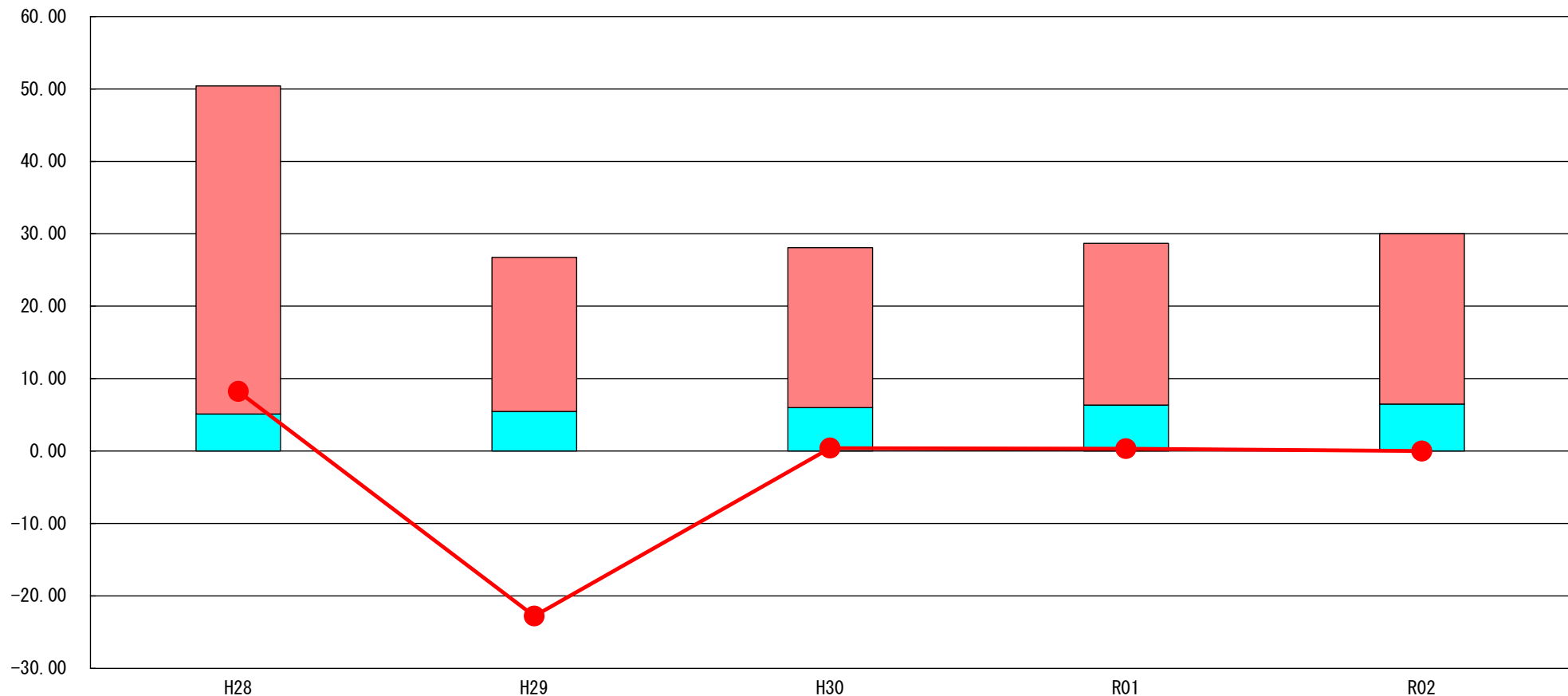
目的別歳出の分析概
 性質別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。
 「総務費」は特別定額給付金事業、「民生費」は子育て世帯への臨時特別給付金事業、「商工費」は事業者応援給付金等、新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅な増額となった。
 「衛生費」は新型コロナウイルス感染症対策経費に加えて公立八鹿病院組合負担金の増などにより、「教育費」は文化会館等建設事業や義務教育学校開設事業等の実施により大幅な増額となった。
 「公債費」は繰上償還を行ったことにより増額となった。
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		45.28	21.31	22.08	22.31	23.49
 実質収支額		5.12	5.44	6.00	6.35	6.50
 実質単年度収支		8.22	▲ 22.78	0.40	0.32	▲ 0.02

分析欄

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等の臨時財政需要があったため実質単年度収支は赤字となっているが、経費削減に努めたことなどにより実質収支では引き続き黒字を確保している。

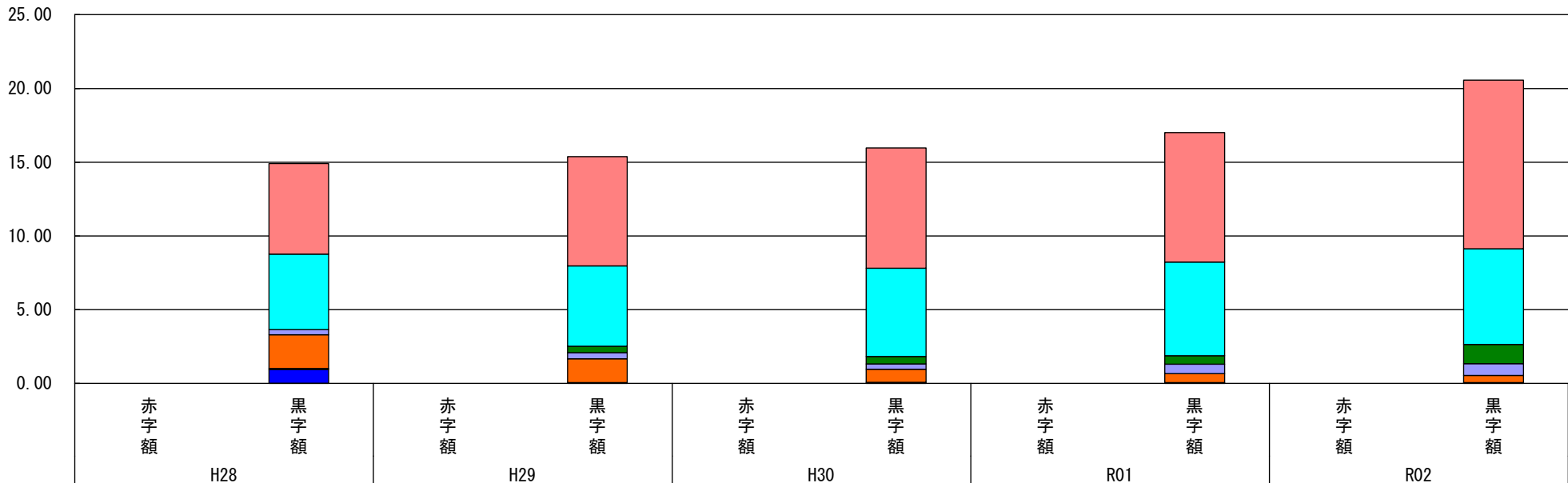
なお、令和2年度は財政調整基金を2.1億円取り崩したが、前年度決算剰余金の積み立てなどにより残高は前年度と比べ増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		6.13	7.42	8.14	8.77	11.44
一般会計		5.12	5.44	6.00	6.35	6.49
下水道事業会計		-	0.43	0.50	0.57	1.30
介護保険特別会計		0.36	0.42	0.36	0.64	0.80
国民健康保険特別会計		2.28	1.61	0.89	0.61	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.07	0.06	0.06
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.94	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、黒字決算となっている。

今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

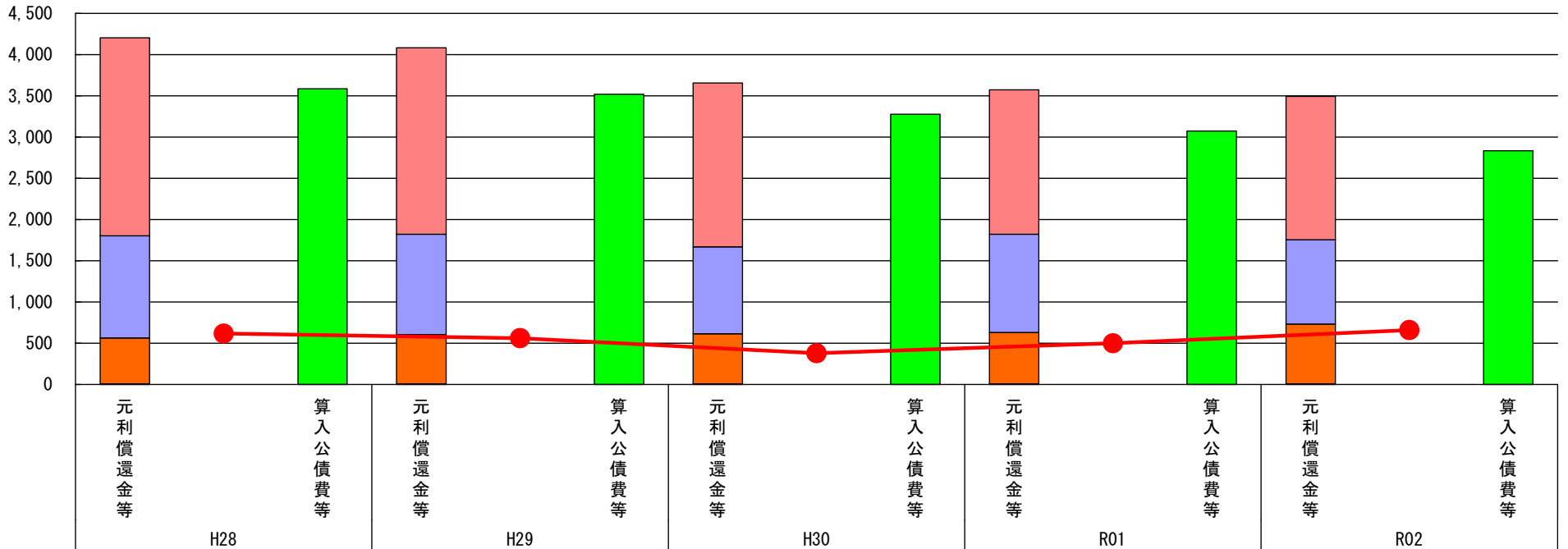
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,401	2,261	1,986	1,750	1,739
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,239	1,215	1,056	1,191	1,022
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		558	600	608	625	726
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,588	3,521	3,277	3,073	2,834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		617	562	380	500	660

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているが、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。
 今後、文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始に伴う元利償還金の増などにより比率が悪化していく見込みであるが、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

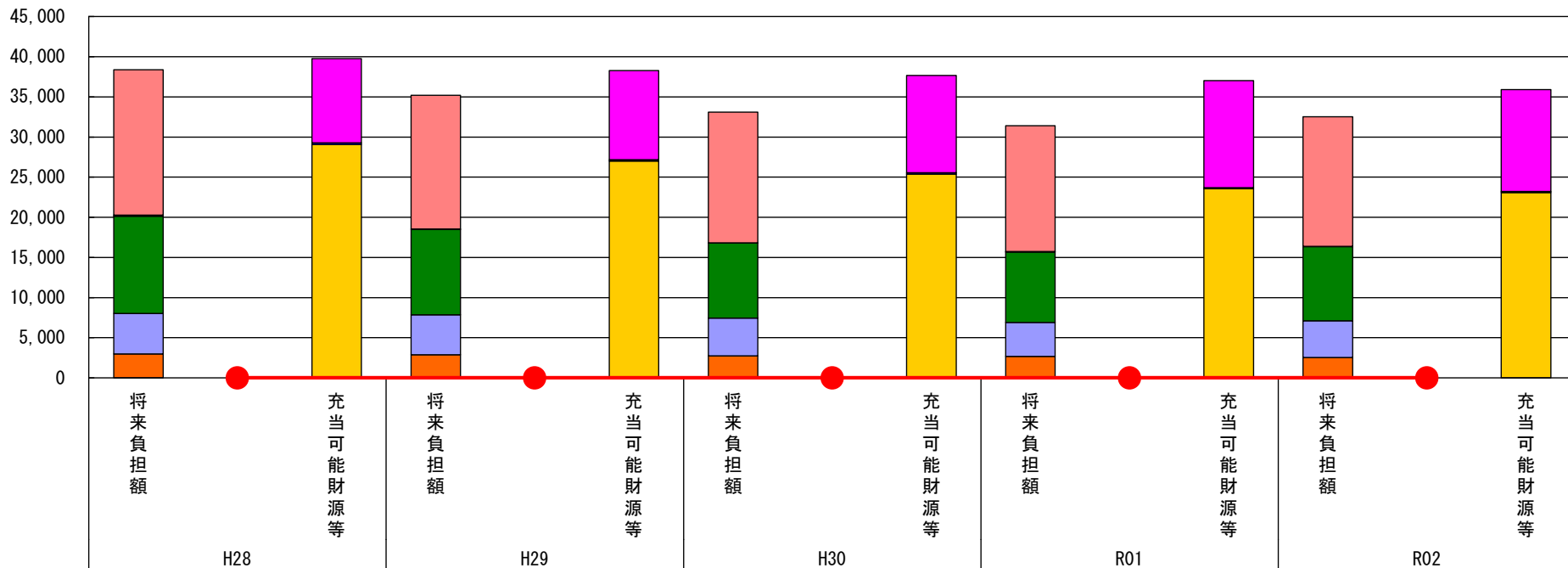
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,096	16,625	16,250	15,685	16,126
	債務負担行為に基づく支出予定額		114	71	59	45	31
	公営企業債等繰入見込額		12,129	10,644	9,317	8,760	9,246
	組合等負担等見込額		5,046	4,960	4,686	4,254	4,562
	退職手当負担見込額		2,976	2,882	2,758	2,661	2,537
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,491	11,097	12,117	13,289	12,671
	充当可能特定歳入		182	193	183	162	135
	基準財政需要額算入見込額		29,081	26,984	25,366	23,539	23,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597	▲ 5,584	▲ 3,389

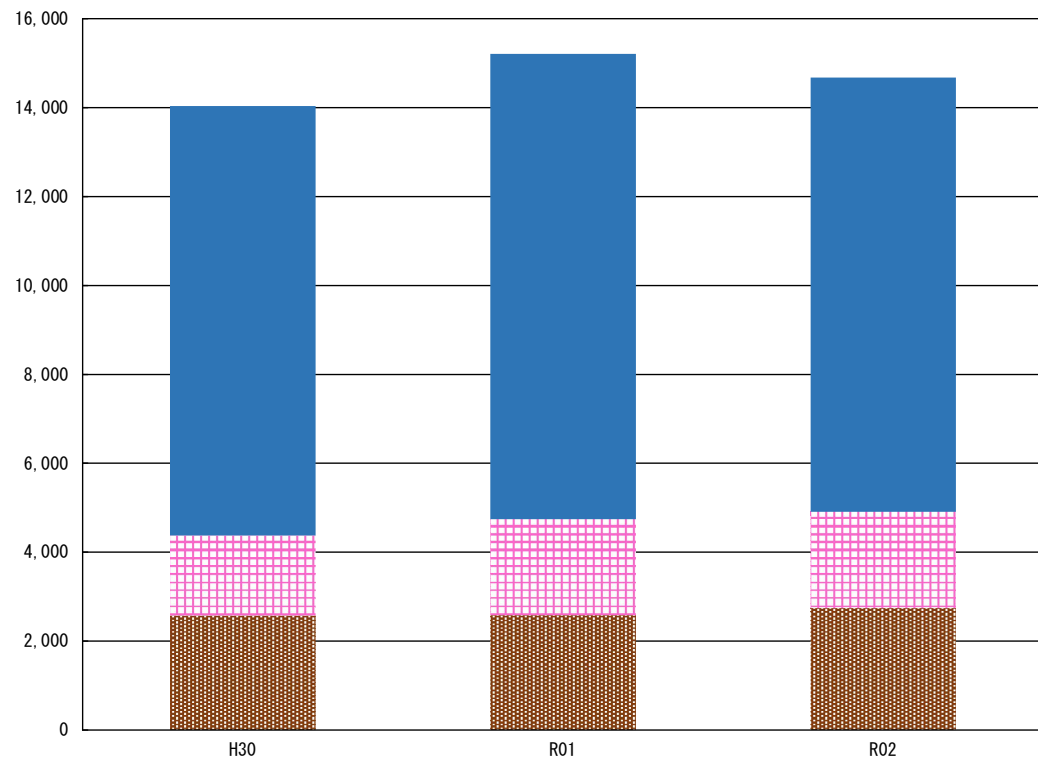
分析欄

文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が大幅な増となった。
 基金取崩により充当可能基金残高も減少したものの、平成28年度から5年連続で将来負担比率は生じていない。
 今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,579	2,582	2,742
減債基金		1,799	2,160	2,164
その他特定目的基金		9,659	10,463	9,770
公共施設等整備基金		5,170	5,443	4,688
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		515	763	839
地域福祉基金		613	615	616
過疎対策基金		431	481	532
基金残高合計		14,036	15,205	14,676

令和2年度

兵庫県養父市

基金全体

（増減理由）

前年度の決算剰余金積立などにより「財政調整基金」に3.7億円、ふるさと納税により「元気な養父づくり応援基金」に5.2億円などを積み立てた一方、「公共施設等整備基金」を文化会館等建設事業などに伴い11.2億円、「財政調整基金」を新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い2.1億円を取り崩したことにより基金全体としては5.3億円の減額となった。

（今後の方針）

基金残高は令和元年度まで毎年約10億円ずつ増加していたが、令和2年度より減少に転じた。今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として積極的に活用するため、減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症対策事業のため2.1億円取り崩したものの、前年度の決算剰余金積立などにより3.7億円積み立てたため、1.6億円の増となった。

（今後の方針）

標準財政規模の20%程度の約25億円を最低確保額としているが、財政状況等により見直すこととしている。財政計画では、災害等特殊な要因を除き、今後10年間は財政調整基金を取り崩さず収支の均衡が図れる見込みである。

減債基金

（増減理由）

利子積立により4百万円の増となった。

（今後の方針）

財政計画において、計画的に繰上償還を実施していく予定であり、令和4年度から減債基金を活用していくため、残高は減少する見込みである。積立は決算剰余金積立を行うことを想定している。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
- ・地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。
- ・元気な養父づくり応援基金：養父市への共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
- ・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
- ・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

（増減理由）

公共施設等整備基金について、令和2年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに3.6億円積み立てたが、文化会館等建設事業などに11.2億円を取り崩したことにより基金残高は7.6億円減額となった。元気な養父づくり応援基金について、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。過疎対策基金について、過疎対策事業債を活用して毎年0.5億円を積み立てている。

（今後の方針）

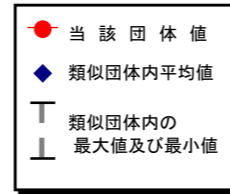
公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。地域振興基金と過疎対策基金は、それぞれ合併特例債、過疎対策事業債を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

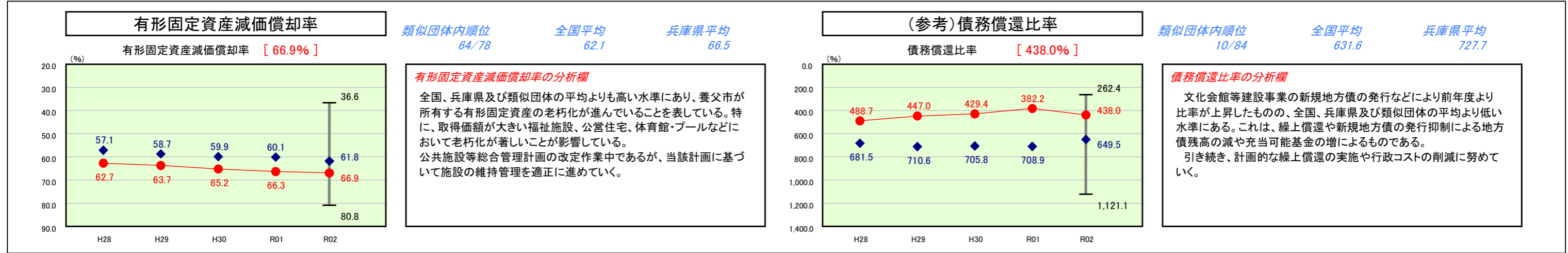
令和2年度

兵庫県養父市

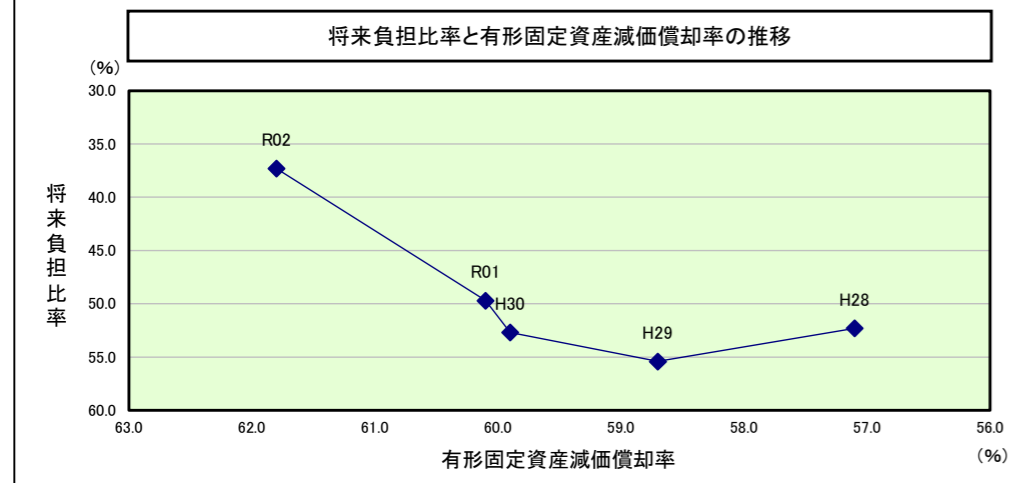
人口	22,824人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	22,708人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	5.9	%	
歳入総額	24,525,481	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	23,696,520	千円	市町村類型	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
実質収支	758,823	千円	(年度毎)	R01 I-2	R02 I-2	
標準財政規模	11,674,722	千円				
地方債現在高	16,126,481	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

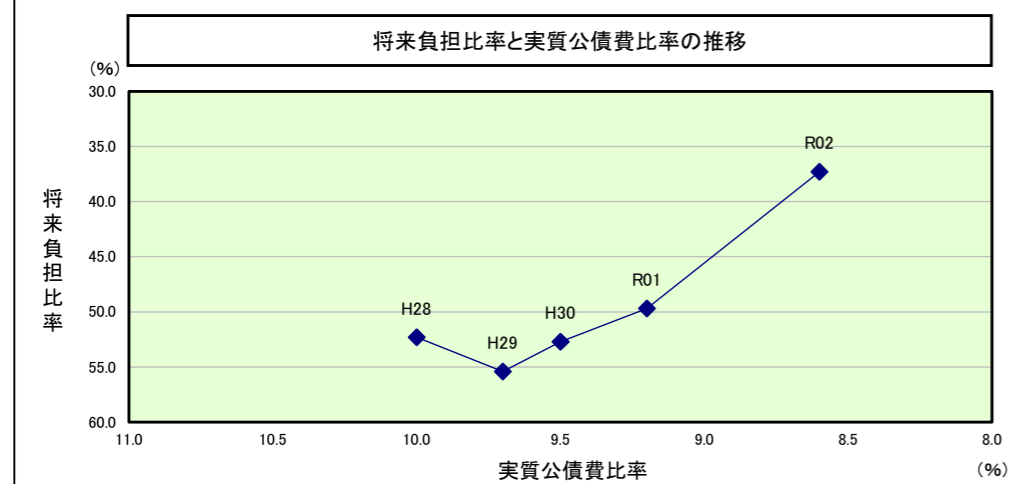


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い傾向にある。将来負担比率については、新規地方債の発行抑制や充当可能基金の増加等により平成28年度決算から比率が算定されていない。公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.7	63.7	65.2	66.3	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については、基金等の充当可能財源が将来負担額を上回るため平成28年度決算から比率が算定されていない。実質公債費比率については、繰上償還や新規地方債の発行抑制等による公債費の減に伴い年々減少していたが、令和2年度決算において、普通交付税で措置される公債費充当財源が算入期間の終了等により減となったことなどにより比率は上昇した。文化会館等建設事業などの大規模事業に係る地方債の償還額が増大することなどから、令和5年度決算において実質公債費比率は8.9%まで悪化することが見込まれており、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

(参考)

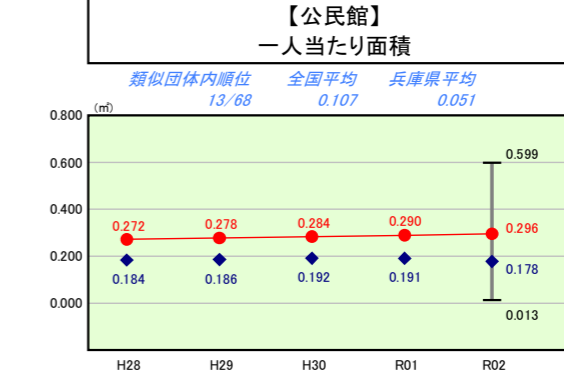
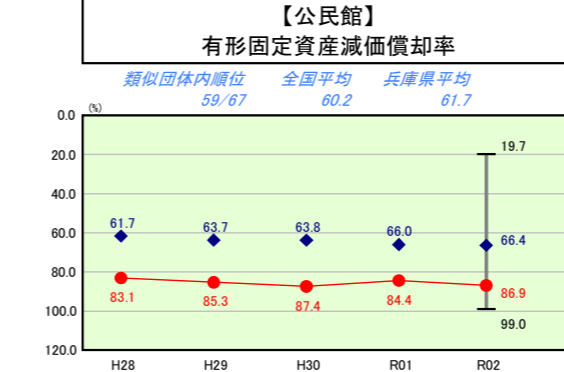
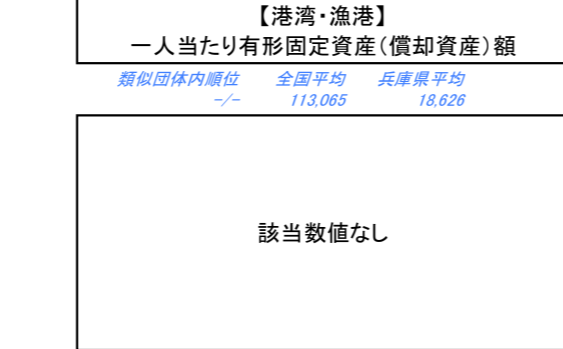
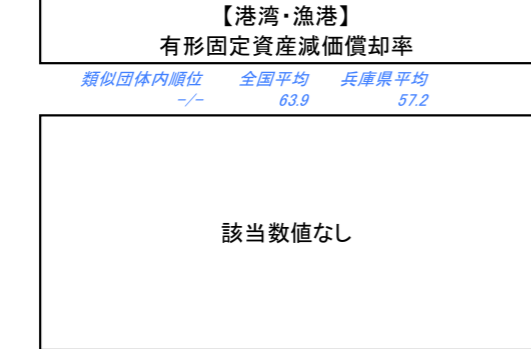
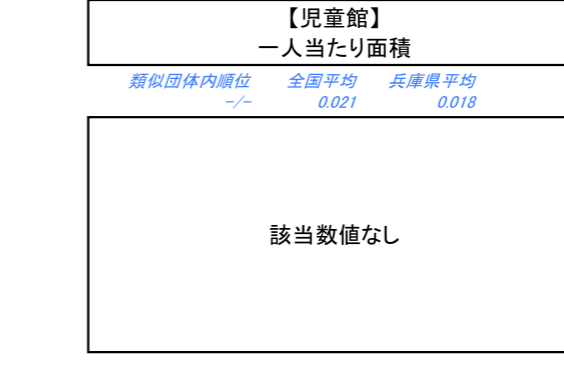
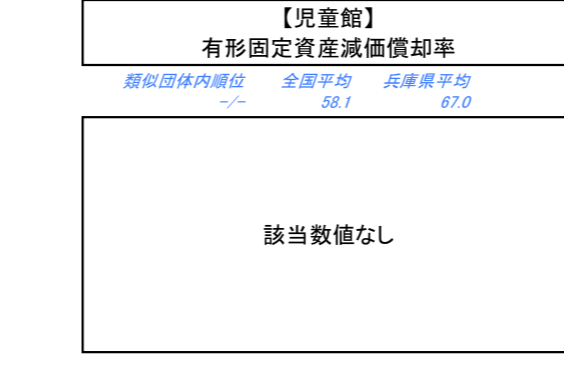
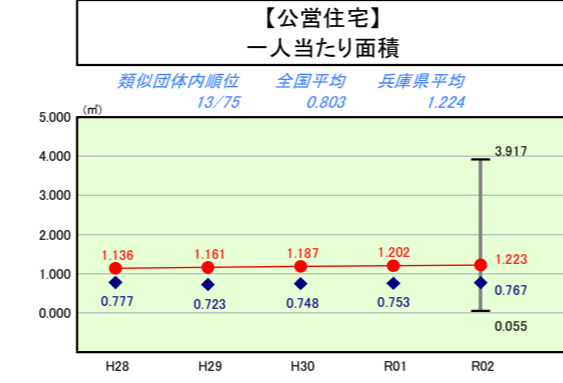
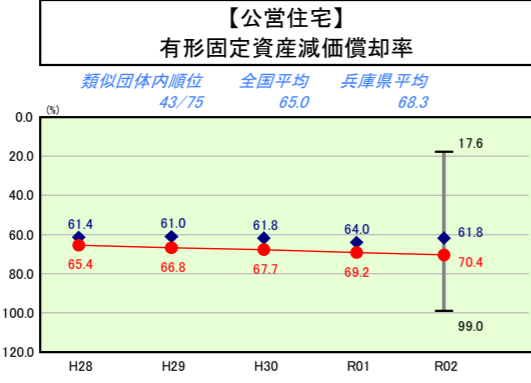
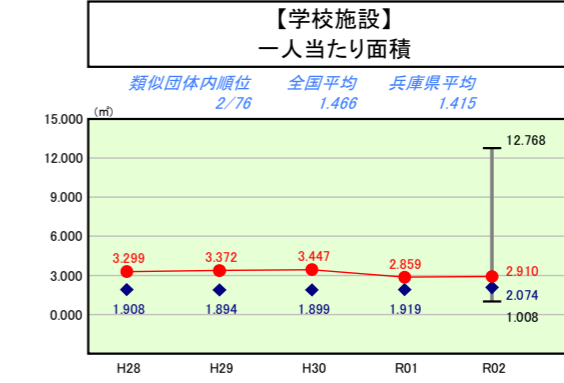
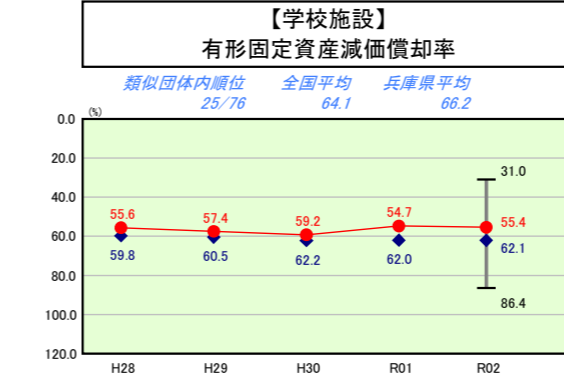
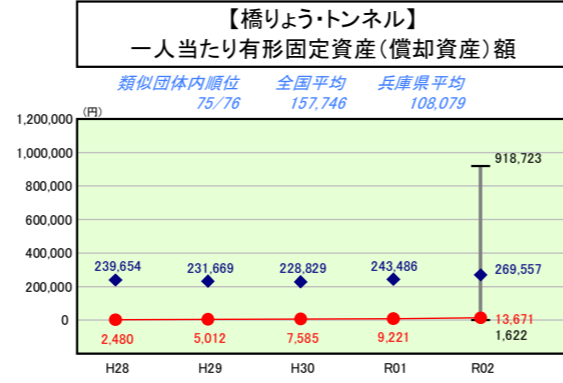
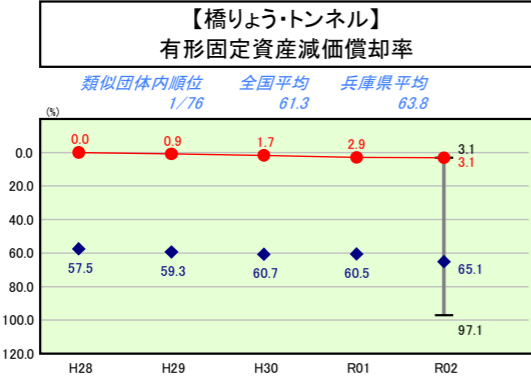
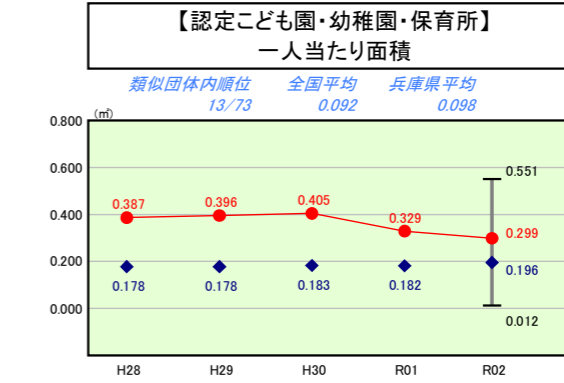
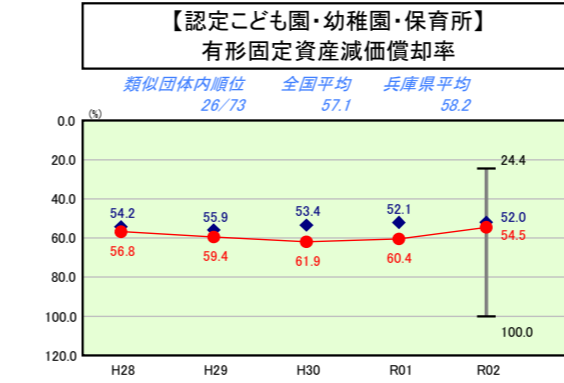
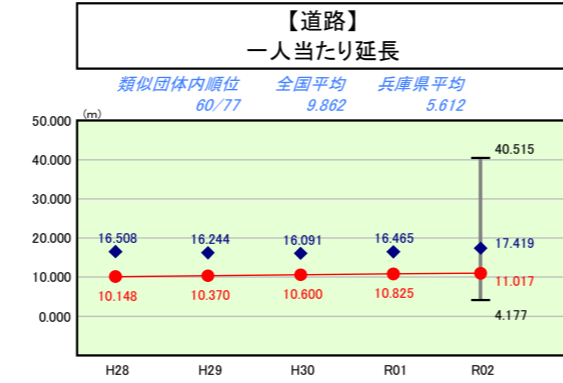
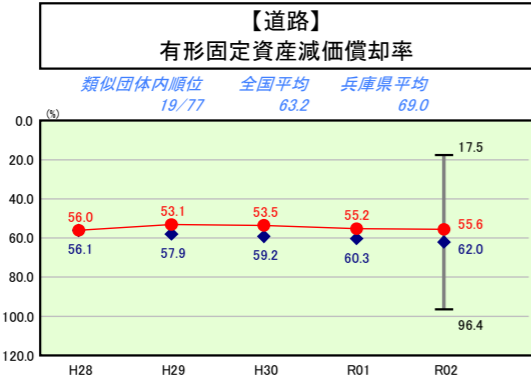
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.9	7.2	5.9	5.6	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	22,824人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,708人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	24,525,481千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,696,520千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	758,823千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,674,722千円		
地方債現在高	16,126,481千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



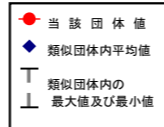
施設情報の分析欄
 道路・橋りょうにおいては、社会資本整備総合交付金や、過疎債・辺地債といった有利な起債を活用して整備・更新を進めているため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。しかし、ほとんどの類型において償却率は類似団体平均を上回っており、施設の更新や除却が低調なことから差が年々広がっている。また、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、一人当たり面積についても類似団体と比べて高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県養父市

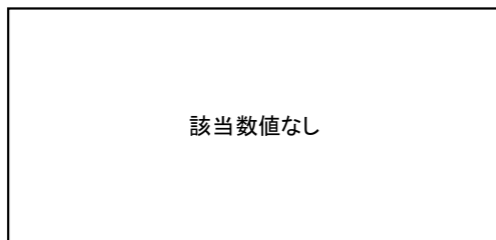
人口	22,824人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,708人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	24,525,481千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,696,520千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	758,823千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,674,722千円		
地方債現在高	16,126,481千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

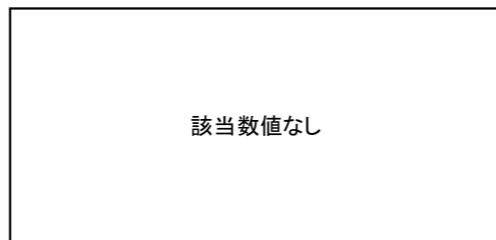
【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 47.6 48.5



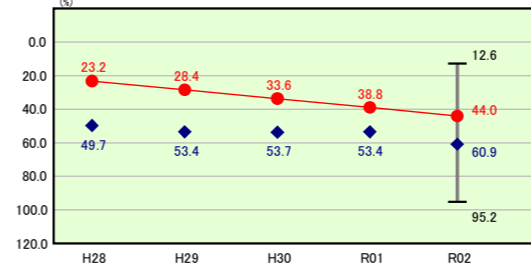
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.036 0.027



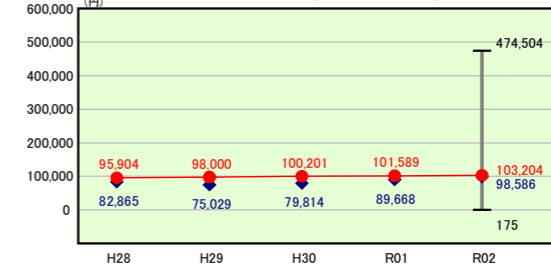
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
19/68 61.2 67.9



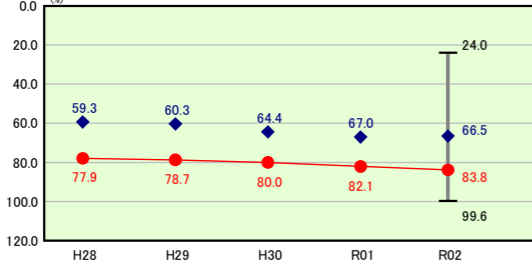
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
26/68 74,840 82,061



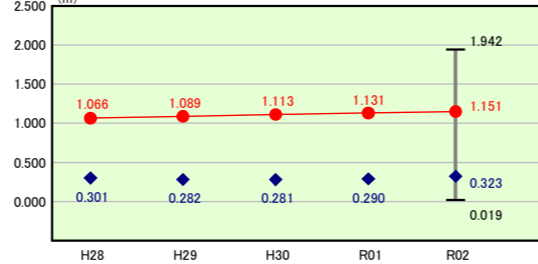
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
61/75 60.0 62.1



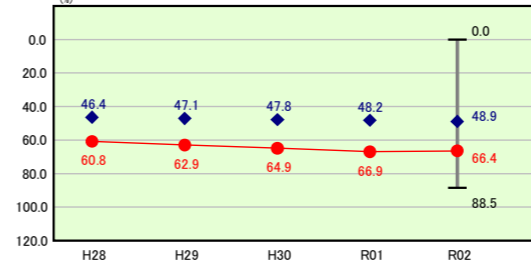
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
2/75 0.155 0.121



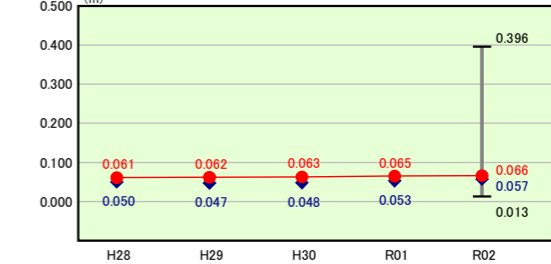
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
46/64 49.3 44.7



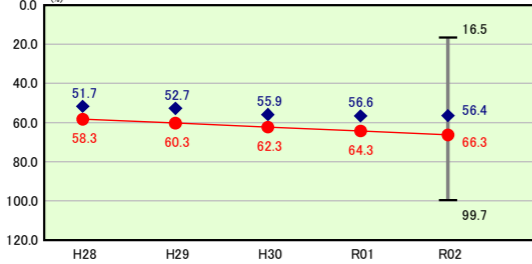
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
17/64 0.034 0.027



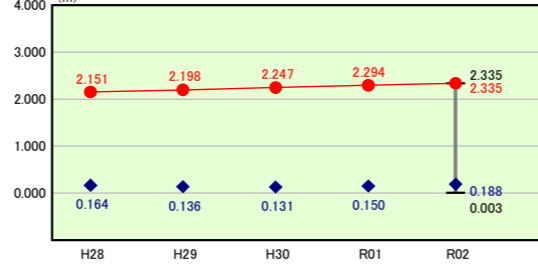
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
42/70 55.3 56.5



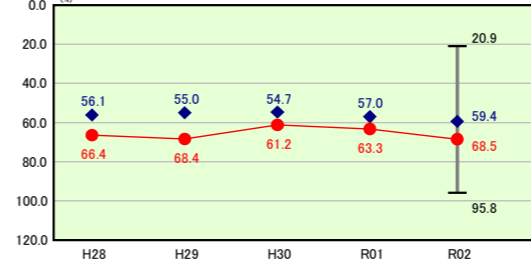
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
1/70 0.076 0.082



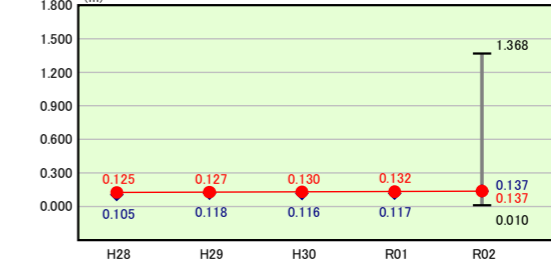
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
49/74 58.5 62.9



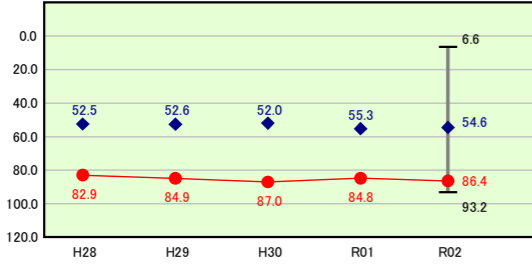
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
20/73 0.137 0.051



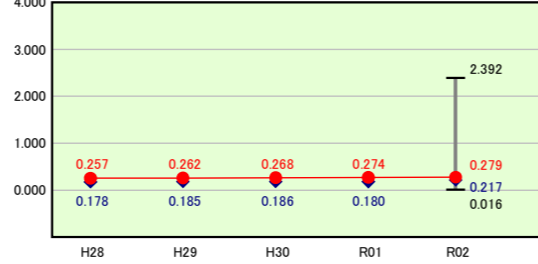
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
63/69 52.3 53.5



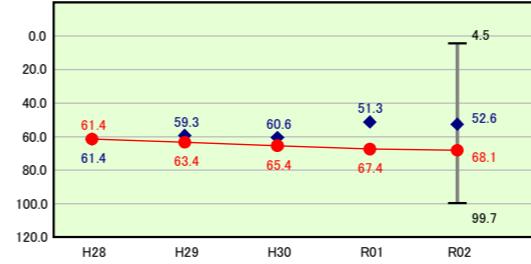
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
15/69 0.102 0.096



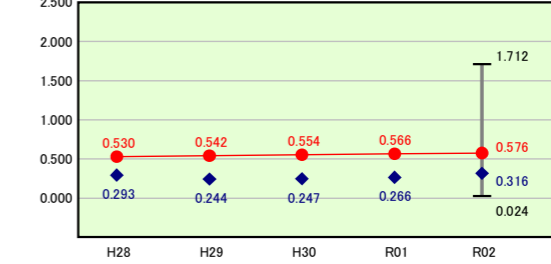
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
49/77 51.9 59.1



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
7/77 0.193 0.182



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、一般廃棄物処理施設については、類似団体平均を下回っている。これは、隣接市と広域化を図るため施設を統合し、平成25年度に新しく建設したためである。
 1人当たり面積については、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、類似団体と比べて高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。